

施策  
( - 1 - 4 )

企業誘致の推進

優先施策16

目的

全国トップクラスの助成金や融資等の優遇制度を充実し積極的な誘致活動を行い、新たな雇用の場の創出をめざします。

成果指標と目標値

目標値(平成19年度)

誘致企業による  
新規雇用者数

200人

現状値 (平成15年度)

279人

誘致企業とは、県内外の企業が工場等の新・増設計画において一定規模以上の資本投下と新規雇用を行う場合に県が条例に基づき認定し支援を行う企業です。企業誘致による各年度の新規雇用者数は変動が大きいことから(下図参照)、目標値は、平成19年度までの新規雇用者(計画数)の目標数を1,000人として、各年度の平均を設定しました。

現状と課題

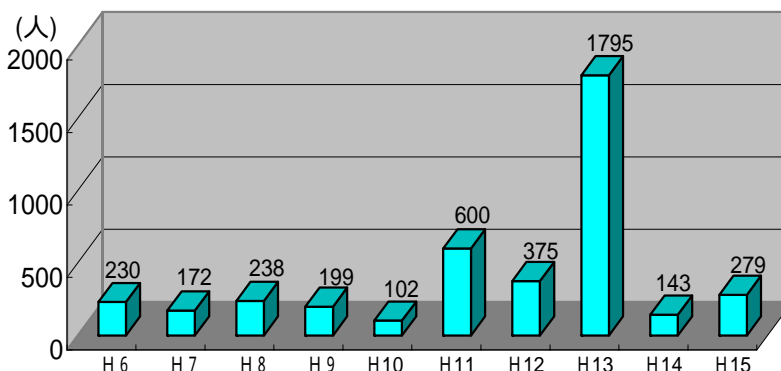
本県の企業誘致件数は、平成15年度末現在256件(昭和37年以降累計)です。

誘致企業は、事業所数では県内製造業全体の7%(平成14年)ですが、従業者数で約3分の1、製造品出荷額等では2分の1以上を占めており、県内製造業の平均に比べ一事業所当たりの従業者数で4.3倍、製造品出荷額等で7.4倍、一人当たりの製造品出荷額で1.7倍と雇用吸収力、労働生産性が高い水準にあり、一層の企業誘致が求められています。(図表1、2参照)

しかしながら、製造拠点の海外移転など国内外の事情に加え、本県における「産業インフラ」の整備状況や大消費地から遠いという立地条件から、本県の企業誘致は他県との競争の中で極めて厳しい状況にあります。

企業誘致は、新たな雇用創出や県内産業の高度化を図る上で即効性や波及性に優れていることから、本県新産業創出の拠点としてソフトビジネスパーク島根の情報ネットワークを始めとする支援体制や全国トップクラスの企業立地優遇制度を活用しながら、国内外の企業に強くPRするなどターゲットを絞ったきめ細かい企業誘致活動に取り組んでいきます。

誘致企業の新規雇用者数(計画数)の推移



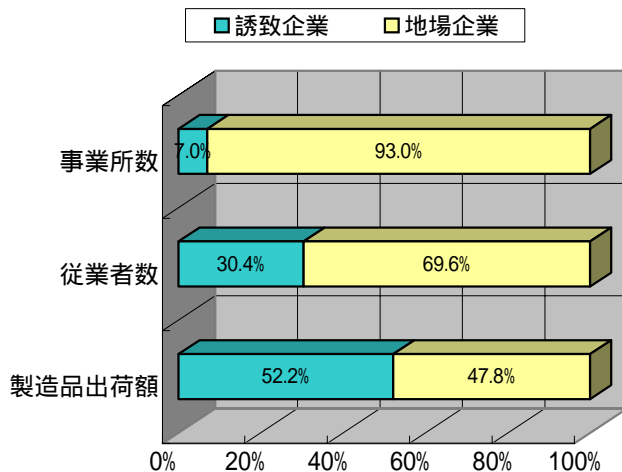
資料: 県企業立地課調べ

目的を達成するための主な基本事務事業

主な事務事業

事業名	概要
<p><b>企業の誘致</b></p> <p>〔担当課〕 企業立地課</p> <p>〔実施主体〕 県 市町村 民間 県民 国等 - - -</p>	<p>効果的な企業誘致を行うために、民間企業OBを企業誘致専門員として東京・大阪・名古屋・広島に配置し、技術先端型製造業など優良な企業体質を備えた企業を対象として、重点的に誘致活動を行います。</p> <p>企業誘致活動と情報収集事務事業</p> <p>企業誘致を促進するために、県条例による立地計画認定を受けた企業が、新たに工場等の投資を行う場合に、一定の投下固定資本額を投資し、操業開始後3カ年以内に一定の新規雇用者を雇用する場合投下固定資本額の一定割合を助成します。</p> <p>企業誘致のための各種助成事業</p> <p>県の拠点工業団地に進出する企業が一定の工場用地面積を取得し操業開始後3カ年以内に新規に従業員5人以上を雇用する場合、用地取得代金の15%から20%を補助します。</p> <p>県営工業団地等の分譲促進事業</p>
<p><b>企業立地に対する金融支援事業</b></p> <p>〔担当課〕 経営支援課</p> <p>〔実施主体〕 県 市町村 民間 県民 国等 - - -</p>	<p>県条例による立地計画認定を受けた企業には、土地・建物・機械設備の取得経費（融資額最高20億円、融資期間最長12年以内）を融資します。</p> <p>企業立地促進資金等融資事務</p>

図表1 事業所数、従業者及び製造品出荷額等における誘致企業のシェア



図表2 誘致企業と県内製造業平均との比較

県内製造業事業所数 1,793 (うち誘致企業126)  
(単位:人、万円)

	1事業所当たり		従業員1人当たり
	従業者数	製造品出荷額等	製造品出荷額等
誘致企業 a	112	415,515	3,713
製造業平均 b	26	55,962	2,166
a / b	4.3	7.4	1.7

資料: 経済産業省「平成14年工業統計調査」